



都議会自民党 活動レポート

発行：都議会自民党 広報委員会
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 TEL.03-5320-7212 FAX.03-5388-1782



東京都議会議員
(世田谷区選出)

小松ダイスケ

豊洲市場への早期移転を要請

知事は100年先を見据えた決断を

築地市場は大地震で倒壊の危機、衛生管理も限界に



豊洲市場

このままでは、今後30年のうちに70%以上の確率で発生するといわれる、**応急処置の整備ではいずれ破綻**

築地市場の老朽化はもう限界
ガラスやネズミなどの侵入を防げない開放型（左下図参照）で、築80年を越える築地市場では現在、事業者の皆さんの「マンパワー」によって品質と衛生が保たれているに過ぎません。また、この度の都議会第一回定例会では、築地市場内の6棟もの建物耐震基準を満たしていないことが明らかになりましたが、これは最大の建屋である仲卸売場棟の2/3を含む、市場内建築物総延床面積の1/7、およそ4万㎡に当たります。かつて築地市場では、営業を続けながら現在地再整備が進められたものの、途中で工事が頓挫した経緯もあり、今後も市場内建築物の耐震化は不可能です。

私たちは都議会自民党は、都民の食の安全安心を将来にわたって守り抜くために、早急な「豊洲市場への移転」を知事に強く求めています。

都民に「安全安心な食料品を安定して供給」して行くには近代的かつ持続可能な豊洲市場への移転しかありません！



都議会予算特別委員会でも築地市場の窮状を訴えました



今定例会で小池知事が「築地、豊洲以外の選択はなし」と市場問題について二者択一を明言したことから、築地市場の現在地再整備ができない以上、私たちは「豊洲への移転以外に道はない」と考えられています。今後は、「安全」の積み重ねによる「安

豊洲は科学的、法的にも安全
一方、豊洲市場は、築地市場が抱えるこれらの問題をクリアできるようなつくられた施設ですから、知事も都の各関係局長も明らかにしているように、科学的にも法的にも安全は確認されています。

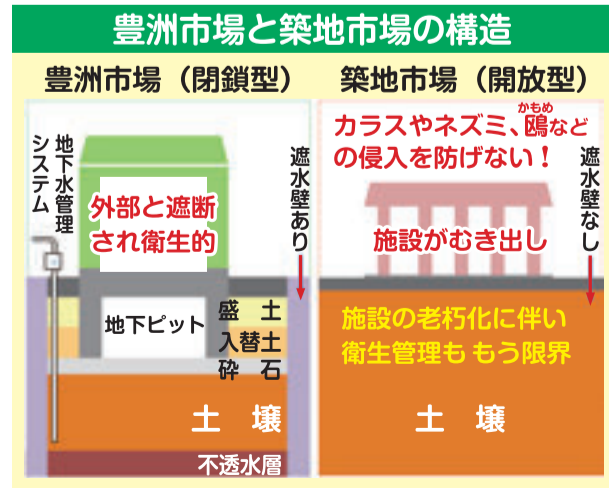


築地市場内のアスファルトの亀裂

首都直下地震に耐えることはできません。耐震化されていない築地市場には、事業者・買参人・観光客などを含め、毎日4万人超の来場者があることを考えると、知事は市場開設者として、安全の確保と東京の食の供給に責任があります。

今後とも、小池知事に「百年先を見据えた決断」を全力で求めて参ります。

都議会自民党は、百年先の東京を見据えた「市場機能のあるべき姿」について検証を重ねた結果、豊洲移転という結論に辿り着きました。それは単に東京の卸売市場をどうするかというレベルではなく、わが国の生鮮食料品の供給が、生産者から消費者に届くまでの全ての過程において、産業として、あるいは流通機構・消費生活等について将来的にどうあるべきかという検証を重ねた上での結論です。将来にわたり都民の食の安全安心を守るため、一日も早い豊洲移転が必要です。そうして初めて、築地ブランド（事業者によるより良い商品を提供する自利の力）も次世代にしっかりと継承されていきます。



豊洲市場を視察する都議会自民党議員団

豊洲市場移転 Q&A 将来にわたり持続可能な 安全安心な市場を整備します

都議会自民党は現在、豊洲市場への移転に向け、分かりやすく、正確、迅速な情報発信に努めています。引き続き、都民の皆様と情報を共有しながら、将来にわたり安全安心な市場の実現に全力で取り組みます。



Q1 今のままの築地市場ではだめなの？

昭和10年の開場から80年以上が経過している築地市場は、施設の老朽化が進み、安全性に多くの不安を抱えています。

このままでは、築地市場が都民の食生活を支える役割が果たせなくなる恐れがあるほか、震災などの影響も懸念されることから、一刻も早く、抜本的な対策を進める必要があります。

Q2 なぜ築地市場の再整備工事は中断したの？

平成3年に着工し400億円を投じたものの、同8年頃に工事は頓挫してしまいました。主な原因として①工事の長期化（当初14年間の見込みから20年以上へ）②整備費の増大（再試算の結果1000億円以上増大）③営業活動への深刻な影響（場内での交通渋滞、駐車場不足他）④完成しても機能が不十分などがあげられます。

Q3 なぜ豊洲地区が移転先に選ばれたの？

築地市場の現在地再整備が頓挫した後、業界要望等をもとにした、移転整備を行う条件は以下のようなものでした。①約40haの広いまとまった敷地②高速道路や幹線道路へのアクセス③築地の商圏に近く顧客との関係などを継承できること。これら全ての条件を満たす移転先として豊洲地区が選ばれました。

Q4 豊洲市場の品質・衛生管理はどうなってるの？

築地市場は内・外部の区別がない「開放型」施設で、高温や風雨、鳥や小動物による被害を防げません。一方、豊洲市場は壁で覆われた「閉鎖型」施設で、温度管理が容易でほこりや排気ガス等も遮断でき、食品の品質管理や衛生管理を一層徹底できる安全な構造です。「安全」の積み重ねで、しっかりと「安心」を守っていきます。

Q5 地下水に有害物質が検出されたのは大丈夫？

地下水の環境基準は、その水を70年間、毎日2リットル飲み続けても人体に影響がないことを基準にしています。そもそも豊洲市場で地下水を使用することはありません。地上と地下は厚さ35～55cmのコンクリートなどで遮蔽されているので、土壌も地下水も人に触れることはありません。従って豊洲市場の安全性に地下水は全く無関係です。

Q6 「安心」の基準は何なの？

「安全」は科学的に証明できるもの、「安心」は情緒的な心の問題と解釈するとわかりやすいでしょう。専門家会議の平田健正座長が再三指摘しているように、豊洲市場の「安全」は科学的に証明されました。「安心」は市場開設者である小池知事の「安全宣言」がスタートライン。正確な情報を都民に提供し「安全」を積み重ねることだけが「安心」は獲得できません。

Q7 豊洲移転延期は誰がどんな手続きで決めたの？

昨年8月31日、小池知事が記者会見で移転延期の方針を発表しました。この発表は、これまで長年にわたって様々な議論や意見交換を積み重ねてきた、市場の業界団体、卸売市場審議会、都議会や関係区に何の連絡も相談もなく行われました。移転延期を決断した理由も合理的とはいえず、不透明な意思決定過程は、まさに「ブラックボックス」です。

Q8 豊洲移転延期で例えばどんな影響が出るの？

オリ・パラ※招致決定後の都政は、政策の時間軸をすべて2020年に合わせてきました。築地市場内を通り、オリ・パラ選手村と国立競技場を結ぶ環状二号线建設は、その象徴ともいえるものです。2020年東京大会の成功は国際的協約。それに向けて努力し作ってきた都政の時間軸が、今や根底から覆ろうとしています。

※オリンピック・パラリンピック



平成29年度 東京都予算特集

都民の目線で「新しい東京」をつくります!



予算のポイント



保育待機児童の解消に
check! 予算 1,381億円



高齢者・障害者支援に
check! 予算 826億円



災害に強いまちづくりに
check! 予算 2,943億円



中小企業・商店街支援に
check! 予算 3,639億円



多摩・島しょの振興に
check! 予算 2,393億円

2016 世界の都市 総合ランキング

1 ロンドン	1511.5pt
2 ニューヨーク	1384.7pt
3 東京	1338.5pt
4 パリ	1289.7pt
5 シンガポール	1197.0pt
6 ソウル	1133.3pt
7 香港	1098.5pt

森記念財団都市戦略研究所による、都市の力を表す6分野(経済/研究/開発/文化/交流/居住/環境/交通/アクセス)・70項目の指標に基づく総合評価。

平成29年度東京都予算は、都議会自民党の要望が数多く実現し、「新しい東京」へ向かって、充実した編成となっております。

私達は、この4年間、東京を世界で一番の都市にするために、防災対策や高齢者・障害者福祉の充実、子育て支援、景気・雇用の拡充など、10項目・348に及ぶ政策提言を都に提出し、都議会自民党の議員が一丸となり、都民目線の施策を推進して参りました。

その結果、昨年の「世界の都市総合ランキング」(左表)では、東京がパリを抜いて3位にランクアップするなど、この4年間の私達の取り組みが着実に効果を表しています。

今後とも都民の皆様のご意見・ご要望を十二分に伺いながら、都議会改革・都政改革を進め、都民が主役の都政を全力で推進して参ります。

新年度も全力で都政を前へ進めて参ります!

平成29年度 東京都予算の主な事業 ※ ()内は前年度比

誰もがいきいきと活躍できる都市

■待機児童解消に向けた取組み 1,381億円 (↑40.3億円)

- ★人材の確保・定着の支援 (29.8億円)
 - 【拡充】保育士等キャリアアップ補助……保育士等への更なる処遇改善(従来の改善分と合わせて一人当たり4万4千円相当の資金アップ)
- ★利用者支援の充実 (8.01億円)
 - 【拡充】私立幼稚園等一時預かり事業費補助……週5日、年間で200日以上(教育時間前後に4時間以上預り保育を実施する幼稚園へ新たな補助)
- ★保育所等の整備促進 (28.2億円)
 - 【新規】企業主導型保育施設設置促進事業……民有地を活用した保育所等整備促進税制
- ★未来を担う人材の育成 (55.8億円)
 - 【新規】都立高等学校等における給付型奨学金の創設(給付対象・都立高校生等34,450人)
 - 【拡充】私立高等学校等における給付型奨学金の拡充(給付対象・私立高校生等51,600人……年収760万円未満世帯について平均授業料額まで支援)
- ★障害者がいきいきと暮らせる社会の実現 (23.9億円)
 - 【新規】ソーシャルファーム^{※1}の推進……障害者と企業の双方を結び付け、障害者の働く場の創出を促進
- ★高齢者が安心して暮らせる社会の実現 (58.7億円)
 - 【新規】広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金……ニーズを超えた整備に協力する区市町村に対し、新たに資金を交付
- ★誰もが安心して、優しさを感ぜられ、健康に暮らせる社会の実現 (35.0億円) (↑9.3億円)
 - 【新規】テレワーク^{※2}の推進……推進支援拠点を開設し、セミナーの開催や活用事例の発信等
 - 【新規】多摩地域女性就業支援プログラム
- ★誰もが優しさを感ぜられるまちづくり (16.8億円)
 - 【拡充】ホームドアの整備促進/公共施設等のトイレの洋式化の推進
 - 【新規】動物愛護相談センターの整備

安全・安心でいきいきと暮らせる都市

■倒れない、燃えない、水害に強いまちづくり 2,582億円 (↑33億円)

- ★建築物の耐震化、木造住宅密集地域の不燃化 (1,210億円)
 - 【拡充】建築物の耐震化の促進……特定緊急輸送道路沿道建築物等に対する耐震診断や改修費用の助成、住宅耐震化の普及啓発
 - ／木造住宅密集地域の不燃化・耐震化
- ★水害に強いまちづくり (1,371億円)
 - 【拡充】下水道整備/東部低地帯における耐震・耐水対策推進
- ★地域コミュニティの活性化、まちの安全・安心の確保、災害対応力の強化 255億円 (↑68億円)
 - 【新規】地域活性化支援
- ★まちの安全・安心の確保 (78億円)
 - 【新規】区市町村立公園への防犯カメラ整備補助
- ★災害対応力の強化 (1.11億円)
 - 【新規】自主防災組織活動支援事業……女性視点の防災ブックの検討・作成
- ★無電柱化の推進 251億円 (↑2億円)
 - 【新規】東京都無電柱化推進条例案(仮称)の策定ほか
 - 【拡充】無電柱化の技術検討/区市町村無電柱化補助

◆予算規模

一般会計	6兆9,540億円	(0.8%減)
特別会計	4兆1,314億円	(7.2%減)
公営企業会計	1兆9,688億円	(10.1%減)
予算総額	13兆 542億円	(4.4%減)

◆一般会計 目的別内訳

一般歳出	5兆 642億円
内訳	
福祉と保健	1兆 2,017億円
教育と文化	1兆 1,073億円
労働と経済	4,815億円
生活環境	2,014億円
都市の整備	8,821億円
警察と消防	8,957億円
企画・総務	2,945億円
公債費	5,002億円
区市町村への交付金等	1兆 3,896億円

多摩・島しょの振興 2,393億円 (↑19.4億円)

- 【新規】多摩ものづくり創業の推進……産業サポートスクエア・TAMAを活用した支援等を実施し、多摩地域におけるものづくり創業を活性化/東京観光情報センター多摩(仮称)の整備……多摩観光の拠点施設を整備し、きめ細かな観光情報を提供/島しょ地域における電気自動車普及モデル事業
- 【拡充】島しょのインターネット環境の改善……海底光ファイバーケーブルを整備/市町村総合交付金……市町村への財政支援

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組み 649億円 (↑11.1億円)

- 【新規】東京パラリンピックに向けたアスリート支援/小型家電回収促進事業
- 【継続】オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備……6つの新規恒久施設等について、着実に整備を推進

世界の開かれた国際・観光都市の実現 320億円 (↑33億円)

- ★外国人旅行者等の受け入れ環境の充実 (75億円)
 - 【新規】観光経営・インバウンド^{※3}対応力強化事業ほか
- ★外国人旅行者等の誘致 多彩な観光資源の開発・発信 (24.5億円)
 - 【新規】東京ライトアップ発信プロジェクトほか
- ★国際金融都市の実現、成長産業の育成等 154億円 (↑70億円)
 - ★国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化 (24億円)
 - 【新規】金融系外国企業発掘・誘致事業
 - ★海外展開の促進 (27億円)
 - 【新規】江戸東京きりぎりプロジェクト
 - ★成長産業の育成・強化 (103億円)
 - 【新規】中小企業へのIoT^{※4}化支援事業
 - 【拡充】次世代イノベーション創出プロジェクト2020

日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

環境先進都市の実現 817億円 (↑19.6億円)

- ★スマートエネルギー都市の実現 (17.7億円)
 - 【新規】家庭のLED省エネムーブメント促進事業ほか
- ★快適で豊かな都市環境の形成 (64.0億円)
 - 【拡充】沿道環境等に配慮した路面の高機能化(遮熱性舗装等)……29年度は16kmを整備予定
 - 【新規】食品ロス削減の推進

都議会改革を推進。 直接体感できる成果を都民の皆さんに!

都議会自民党の主導による「都議会改革の成果」を還元します

個人都民税10%減税を 都議会第一回定例会代表質問で知事に提案

私たち都議会自民党は、都議会第一回定例会で「個人都民税の10%減税」を都知事に提案しました。実現すれば約880億円の減税規模となります。

減税の財源として、昨年の知事給与のカットに続き、2月に都議会自民党の主導で可決された、議員報酬削減などを盛り込んだ「都議会改革条例」等により、すでに約720億円の歳出削減がなされています。

知事は、現時点では否定的な見解を示していますが、個人都民税減税は、財源の問題も含めて、確実に実現できる目標です。

都民の皆様は、「都議会改革の成果」を直接体感していただくためにも、私たちは一日も早い減税実施へ向けて、今後も粘り強く取組みを進めていきます。

※1 ソーシャルファーム：障害者や就労が不利な立場の人のために、安定的な雇用と賃金を確保する社会的な目的をもって活動する企業や組織。
 ※2 テレワーク：ICT(情報通信技術)を活用し、在宅勤務などの場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。
 ※3 インバウンド：海外から日本へ来る観光客。
 ※4 IoT：世の中に存在するさまざまな物体(モノ)が、インターネットに接続される事により、自動認識や遠隔制御などを行う事。